別紙４

財産目録
平成31年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	178,087,123
小口現金	本部　　現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	12,909
	でら～と　現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	71,310
	さぽ～と　現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	23,112
	GoodSon　現金手許有高	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	3,848
	らぽ～と　現金手許有高	—	らぽ～と拠点区分運転資金とし	—	—	76,119
	あそ～と　現金手許有高	—	あそ～と拠点区分運転資金とし	—	—	43,712
	小計					231,010
普通預金	本部　　静岡銀行広見支店	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	699,399
	でら～と　静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	49,293,625
	でら～と　静岡銀行広見支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	1
	GoodSon　静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金として	—	—	17,084,732
	でらび～　静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	33,465,852
	インクル　静岡労働金庫富士支店	—	でら～と拠点区分運転資金とし	—	—	2,360,705
	らぽ～と　静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぽ～と拠点区分運転資金として	—	—	38,700,447
	あそ～と　静岡労働金庫富士支店	—	あそ～と拠点区分運転資金とし	—	—	35,051,352
	小計					176,656,113
定期預金	静岡県労働金庫　富士支店	—	運転資金として	—	—	1,200,000
事業未収金	でら～と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,770,969
	らぽ～と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,453,321
	さぽ～と	—	3月分居宅介護支援費等	—	—	11,745,383
	GoodSon	—	3月分介護給付費等	—	—	3,128,796
	でらび～	—	3月分介護給付費等	—	—	3,831,715
	インクル	—	3月分相談支援費等	—	—	278,072
	あそ～と	—	3月分介護給付費等	—	—	13,740,827
	小計					57,949,083
立替金	でら～と拠点	—	職員　自己負担金	—	—	69,600
	らぽ～と拠点	—	職員　自己負担金	—	—	20,400
	あそ～と拠点	—	職員　自己負担金	—	—	24,000
	小計					114,000
前払費用	でら～と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	857,487
	らぽ～と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	702,951
	あそ～と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	390,818
	小計					1,951,256
流動資産合計						238,101,462
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	でら～と拠点　静岡県富士市伝法4－15　他	—	第2種社会福祉事業である でら～と拠点施設に使用してい	—	—	29,048,652
	らぽ～と拠点　静岡県富士宮市淀師1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	—	—	63,205,105
	あそ～と拠点　静岡県富士市伝法1065-10	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	—	—	73,379,858
	小計					165,633,615
建物	でら～と拠点　静岡県富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	127,275,300	97,398,341	29,876,959
	でら～と拠点　静岡県富士市伝法4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である ケアホーム施設に使用している	42,588,025	14,621,162	27,966,863
	でら～と拠点　静岡県富士市伝法4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である ケアホーム施設に使用している	8,228,759	891,447	7,337,312
	らぽ～と拠点　静岡県富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	152,829,211	93,423,195	59,406,016
	あそ～と拠点　静岡県富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	219,068,483	39,817,041	179,251,442
	小計					303,838,592
基本財産合計						469,472,207
(2) その他の固定資産						
構築物	でら～と拠点　静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	2,278,500	1,342,033	936,467
	らぽ～と拠点　静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	5,414,039	5,177,244	236,795
	小計					1,173,262
機械及び装置	でら～と拠点　静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	14,850,000	3,577,612	11,272,388
	らぽ～と拠点　静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	14,850,000	3,577,612	11,272,388
	小計					22,544,776
車輌運搬具	でら～と拠点　トヨタハイエース他4台	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	15,269,068	13,782,300	1,486,768
	らぽ～と拠点　トヨタハイエース他3台	—	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	12,205,295	9,590,876	2,614,419
	あそ～と拠点　トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	5,787,140	3,701,526	2,085,614
	小計					6,186,801
器具及び備品	でら～と拠点　電動ｽﾄﾚｯﾁｬｰ他	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	19,961,332	19,026,111	935,221
	らぽ～と拠点　家電製品　他	—	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	11,825,810	11,438,679	387,131
	あそ～と拠点　電動ｽﾄﾚｯﾁｬｰ他	—	第2種社会福祉事業である あそ～と施設に使用している	11,649,872	6,080,100	5,569,772
	小計					6,892,124
リース資産	でら～と拠点　複合機	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	4,517,856	1,021,896	3,495,960
権利	でら～と拠点　電話加入権　他2件	—	第2種社会福祉事業である でら～と施設に使用している	112,400	0	112,400
	らぽ～と拠点　水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぽ～と施設に使用している	119,500	58,620	60,880
	小計					173,280
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—		—	—	5,241,176
その他の固定資産	車両リサイクル預託金　9件	—		—	—	150,840
その他の固定資産合計						45,858,219
固定資産合計						515,330,426

資産合計						753,431,888
Ⅱ　負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	でら～と拠点　3月分業者支払	—		—	—	5,315,505
	らぽ～と拠点　3月分業者支払	—		—	—	565,709
	あそ～と拠点　3月分業者支払	—		—	—	340,453
	小計					6,221,667
1年以内返済予定設備資金借入金	でら～と拠点　独立行政法人福祉医療機構 /静岡銀行　広見支店	—		—	—	5,730,000
	らぽ～と拠点　独立行政法人　福祉医療機構	—		—	—	5,700,000
	あそ～と拠点　独立行政法人　福祉医療機構	—		—	—	4,188,000
	小計					15,618,000
1年以内返済予定ﾘｰｽ債務	でら～と拠点　複合機	—		—	—	645,408
職員預り金	でら～と拠点　職員一時預り金	—		—	—	2,130
賞与引当金		—		—	—	10,360,000
流動負債合計						32,847,205
2 固定負債						
設備資金借入金	でら～と拠点　独立行政法人福祉医療機構 /静岡銀行　広見支店	—		—	—	26,133,000
	らぽ～と拠点　独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	51,300,000
	あそ～と拠点　独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	66,310,000
	小計					143,743,000
リース債務	でら～と拠点　複合機	—		—	—	2,850,552
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会	—	職員退職共済掛金	—	—	5,241,176
固定負債合計						151,834,728
負債合計						184,681,933
差引純資産						568,749,955

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。
③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
なし。

4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(3)拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　でら～と拠点区分　(社会福祉事業)
「法人本部」
「生活介護事業所　でら～と」
「居宅介護事業所　さぽ～と」
「ケアホーム　Ｇｏｏｄｓｏｎ」
「でらび～」
「相談支援事業　インクル」

イ　らぽ～と拠点区分　(社会福祉事業)
「生活介護事業所　らぽ～と」

ウ　あそ～と拠点区分　(社会福祉事業)
「生活介護事業所　あそ～と」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,633,615		0	165,633,615
建物	336,629,566		32,790,974	303,838,592
合計	502,263,181	0	32,790,974	469,472,207

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	29,876,959円	(生活介護事業所でら～と)
土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぽ～と)
建物(基本財産)	179,251,442円	(生活介護事業所あそ～と)
計	272,333,506円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	2,370,000円	(生活介護事業所でら～と)
設備資金借入金	57,000,000円	(生活介護事業所らぽ～と)
設備資金借入金	70,498,000円	(生活介護事業所あそ～と)
計	129,866,000円	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	549,989,778	246,151,186	303,838,592
小計	549,989,778	246,151,186	303,838,592
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	6,519,277	1,173,262
機械及び装置	29,700,000	7,155,224	22,544,776
車輌運搬具	33,261,503	27,074,702	6,186,801
器具及び備品	43,437,014	36,544,890	6,892,124
リース資産	4,517,856	1,021,896	3,495,960
権利	231,900	58,620	173,280
小計	118,840,812	78,374,609	40,466,203
合計	668,830,590	324,525,795	344,304,795

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,949,083	0	57,949,083
合計	57,949,083	0	57,949,083

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

施設整備等寄付金収入は車両の現物寄付を受けたものであり当該車両の資産価値を計上しています。また車輌運搬具取得支出とその他の固定資産取得支出には当該車両の金額とリサイクル預託金額が計上されています。当該科目については予算を組んでいなかったため予算超過となっています。

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	357,504,000	363,972,135	△ 6,468,135	
		借入金利息補助金収入	405,918	405,803	115	
		経常経費寄附金収入	3,300,000	3,678,810	△ 378,810	
		受取利息配当金収入	14,500	10,085	4,415	
		その他の収入	520,000	494,792	25,208	
		事業活動収入計(1)	361,744,418	368,561,625	△ 6,817,207	
	支出	人件費支出	262,669,160	254,217,310	8,451,850	
		事業費支出	23,334,000	20,067,807	3,266,193	
		事務費支出	17,106,700	13,969,565	3,137,135	
		支払利息支出	2,246,900	2,236,398	10,502	
		その他の支出	391,068	361,068	30,000	
		事業活動支出計(2)	305,747,828	290,852,148	14,895,680	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		55,996,590	77,709,477	△ 21,712,887	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	7,752,500	7,702,500	50,000	
		施設整備等寄附金収入		1,708,758	△ 1,708,758	
		施設整備等収入計(4)	7,752,500	9,411,258	△ 1,658,758	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	15,618,000	15,618,000	0	
		固定資産取得支出	3,349,730	4,808,488	△ 1,458,758	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592	
		施設整備等支出計(5)	19,613,730	21,071,896	△ 1,458,166	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 11,861,230	△ 11,660,638	△ 200,592	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	449,600	184,200	265,400	
		その他の活動収入計(7)	449,600	184,200	265,400	
	支出	積立資産支出	940,000	841,800	98,200	
		その他の活動支出計(8)	940,000	841,800	98,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 490,400	△ 657,600	167,200	
予備費支出(10)			1,900,000 △ 1,025,121	—	874,879	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			42,770,081	65,391,239	△ 22,621,158	

前期末支払資金残高(12)	166,486,426	166,486,426	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	209,256,507	231,877,665	△ 22,621,158	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	363,972,135	332,504,874	31,467,261
		経常経費寄附金収益	3,678,810	4,429,289	△ 750,479
		サービス活動収益計(1)	367,650,945	336,934,163	30,716,782
	費用	人件費	255,442,552	268,502,844	△ 13,060,292
		事業費	20,067,807	22,261,512	△ 2,193,705
		事務費	13,969,565	16,182,027	△ 2,212,462
		減価償却費	40,389,713	39,007,600	1,382,113
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 26,284,346	△ 26,159,439	△ 124,907
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,702,500	5,752,500	1,950,000
		サービス活動費用計(2)	311,287,791	325,547,044	△ 14,259,253
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		56,363,154	11,387,119	44,976,035
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	405,803	457,023	△ 51,220
		受取利息配当金収益	10,085	4,087	5,998
		その他のサービス活動外収益	494,792	1,520,907	△ 1,026,115
		サービス活動外収益計(4)	910,680	1,982,017	△ 1,071,337
	費用	支払利息	2,236,398	2,102,491	133,907
		その他のサービス活動外費用	377,068	326,057	51,011
		サービス活動外費用計(5)	2,613,466	2,428,548	184,918
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 1,702,786	△ 446,531	△ 1,256,255
経常増減差額(7)=(3)+(6)			54,660,368	10,940,588	43,719,780
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,702,500	5,752,500	1,950,000
		施設整備等寄附金収益	1,708,758		1,708,758
		その他の特別収益	13,800	191,600	△ 177,800
		特別収益計(8)	9,425,058	5,944,100	3,480,958
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,425,058	5,944,100	3,480,958
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			64,085,426	16,884,688	47,200,738
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		221,627,636	204,742,948	16,884,688
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		285,713,062	221,627,636	64,085,426
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		285,713,062	221,627,636	64,085,426

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	238,101,462	172,940,405	65,161,057	流動負債	32,847,205	32,507,545	339,660
現金預金	178,087,123	117,798,699	60,288,424	事業未払金	6,221,667	6,453,979	△ 232,312
事業未収金	57,949,083	54,048,808	3,900,275	１年以内返済予定設備資金借入金	15,618,000	15,618,000	0
立替金	114,000	83,595	30,405	１年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	1,951,256	1,009,303	941,953	職員預り金	2,130	0	2,130
				賞与引当金	10,360,000	9,790,158	569,842
固定資産	515,330,426	550,408,051	△ 35,077,625	固定負債	151,834,728	167,594,536	△ 15,759,808
基本財産	469,472,207	502,263,181	△ 32,790,974	設備資金借入金	143,743,000	159,361,000	△ 15,618,000
土地	165,633,615	165,633,615	0	リース債務	2,850,552	3,495,960	△ 645,408
建物	303,838,592	336,629,566	△ 32,790,974	退職給付引当金	5,241,176	4,737,576	503,600
その他の固定資産	45,858,219	48,144,870	△ 2,286,651	負債の部合計	184,681,933	200,102,081	△ 15,420,148
構築物	1,173,262	1,868,562	△ 695,300	純資産の部			
機械及び装置	22,544,776	24,297,076	△ 1,752,300	基本金	103,649,940	103,649,940	0
車輌運搬具	6,186,801	2,783,610	3,403,191	第１号基本金	49,142,000	49,142,000	0
器具及び備品	6,892,124	10,009,046	△ 3,116,922	第２号基本金	44,507,940	44,507,940	0
有形リース資産	3,495,960	4,141,368	△ 645,408	第３号基本金	10,000,000	10,000,000	0
権利	173,280	179,142	△ 5,862	国庫補助金等特別積立金	179,386,953	197,968,799	△ 18,581,846
退職給付引当資産	5,241,176	4,737,576	503,600	その他の積立金			
その他の固定資産	150,840	128,490	22,350	次期繰越活動増減差額	285,713,062	221,627,636	64,085,426
				(うち当期活動増減差額)	64,085,426	16,884,688	47,200,738
				純資産の部合計	568,749,955	523,246,375	45,503,580
資産の部合計	753,431,888	723,348,456	30,083,432	負債及び純資産の部合計	753,431,888	723,348,456	30,083,432

第一号第三様式

社会福祉事業区分　資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			でら～と	らぽ～と	あそ～と	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	197,456,046	77,193,604	89,322,485	363,972,135		363,972,135
		借入金利息補助金収入	24,885	380,918		405,803		405,803
		経常経費寄附金収入	2,475,110	696,920	506,780	3,678,810		3,678,810
		受取利息配当金収入	973	8,907	205	10,085		10,085
		その他の収入	329,368	132,044	33,380	494,792		494,792
		事業活動収入計(1)	200,286,382	78,412,393	89,862,850	368,561,625		368,561,625
	支出	人件費支出	146,264,423	53,041,460	54,911,427	254,217,310		254,217,310
		事業費支出	9,796,836	5,218,955	5,052,016	20,067,807		20,067,807
		事務費支出	7,463,264	3,399,865	3,106,436	13,969,565		13,969,565
		支払利息支出	551,989	1,065,900	618,509	2,236,398		2,236,398
		その他の支出	361,068			361,068		361,068
		事業活動支出計(2)	164,437,580	62,726,180	63,688,388	290,852,148		290,852,148
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,848,802	15,686,213	26,174,462	77,709,477		77,709,477
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,185,000	4,423,500	2,094,000	7,702,500		7,702,500
		施設整備等寄附金収入	1,708,758			1,708,758		1,708,758
		施設整備等収入計(4)	2,893,758	4,423,500	2,094,000	9,411,258		9,411,258
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,730,000	5,700,000	4,188,000	15,618,000		15,618,000
		固定資産取得支出	1,708,758	3,099,730		4,808,488		4,808,488
		ファイナンス・リース債務の返済支出	645,408			645,408		645,408
		施設整備等支出計(5)	8,084,166	8,799,730	4,188,000	21,071,896		21,071,896
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,190,408	△ 4,376,230	△ 2,094,000	△ 11,660,638		△ 11,660,638
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	184,200			184,200		184,200
		拠点区分間繰入金収入		740,875	574,246	1,315,121	△ 1,315,121	0
		その他の活動収入計(7)	184,200	740,875	574,246	1,499,321	△ 1,315,121	184,200
	支出	積立資産支出	414,000	220,800	207,000	841,800		841,800
		拠点区分間繰入金支出	1,315,121			1,315,121	△ 1,315,121	0
		その他の活動支出計(8)	1,729,121	220,800	207,000	2,156,921	△ 1,315,121	841,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,544,921	520,075	367,246	△ 657,600	0	△ 657,600
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			29,113,473	11,830,058	24,447,708	65,391,239	0	65,391,239

前期末支払資金残高(11)	102,466,407	39,557,471	24,462,548	166,486,426		166,486,426
当期末支払資金残高(10)+(11)	131,579,880	51,387,529	48,910,256	231,877,665	0	231,877,665

第二号第三様式

社会福祉事業区分　事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			でら～と	らぽ～と	あそ～と	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	197,456,046	77,193,604	89,322,485	363,972,135		363,972,135
		経常経費寄附金収益	2,475,110	696,920	506,780	3,678,810		3,678,810
		サービス活動収益計(1)	199,931,156	77,890,524	89,829,265	367,650,945		367,650,945
	費用	人件費	147,540,823	53,276,702	54,625,027	255,442,552		255,442,552
		事業費	9,796,836	5,218,955	5,052,016	20,067,807		20,067,807
		事務費	7,463,264	3,399,865	3,106,436	13,969,565		13,969,565
		減価償却費	12,664,409	11,726,576	15,998,728	40,389,713		40,389,713
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,778,627	△ 9,773,905	△ 9,731,814	△ 26,284,346		△ 26,284,346
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,185,000	4,423,500	2,094,000	7,702,500		7,702,500
		サービス活動費用計(2)	171,871,705	68,271,693	71,144,393	311,287,791		311,287,791
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,059,451	9,618,831	18,684,872	56,363,154		56,363,154
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	24,885	380,918		405,803		405,803
		受取利息配当金収益	973	8,907	205	10,085		10,085
		その他のサービス活動外収益	329,368	132,044	33,380	494,792		494,792
		サービス活動外収益計(4)	355,226	521,869	33,585	910,680		910,680
	費用	支払利息	551,989	1,065,900	618,509	2,236,398		2,236,398
		その他のサービス活動外費用	377,068			377,068		377,068
		サービス活動外費用計(5)	929,057	1,065,900	618,509	2,613,466		2,613,466
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 573,831	△ 544,031	△ 584,924	△ 1,702,786		△ 1,702,786
経常増減差額(7)=(3)+(6)			27,485,620	9,074,800	18,099,948	54,660,368		54,660,368
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,185,000	4,423,500	2,094,000	7,702,500		7,702,500
		施設整備等寄附金収益	1,708,758			1,708,758		1,708,758
		拠点区分間繰入金収益		740,875	574,246	1,315,121	△ 1,315,121	0
		その他の特別収益	13,800			13,800		13,800
		特別収益計(8)	2,907,558	5,164,375	2,668,246	10,740,179	△ 1,315,121	9,425,058
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,315,121			1,315,121	△ 1,315,121	0
		特別費用計(9)	1,315,121			1,315,121	△ 1,315,121	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,592,437	5,164,375	2,668,246	9,425,058	0	9,425,058
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			29,078,057	14,239,175	20,768,194	64,085,426	0	64,085,426
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		80,716,992	36,071,034	104,839,610	221,627,636		221,627,636
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		109,795,049	50,310,209	125,607,804	285,713,062	0	285,713,062
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)							
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		109,795,049	50,310,209	125,607,804	285,713,062	0	285,713,062

第三号第三様式

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	でら～と	らぽ～と	あそ～と	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	136,897,515	51,953,238	49,250,709	238,101,462	0	238,101,462
現金預金	104,215,493	38,776,566	35,095,064	178,087,123		178,087,123
事業未収金	31,754,935	12,453,321	13,740,827	57,949,083		57,949,083
立替金	69,600	20,400	24,000	114,000		114,000
前払費用	857,487	702,951	390,818	1,951,256		1,951,256
固定資産	115,405,570	138,587,150	261,337,706	515,330,426		515,330,426
基本財産	94,229,786	122,611,121	252,631,300	469,472,207		469,472,207
土地	29,048,652	63,205,105	73,379,858	165,633,615		165,633,615
建物	65,181,134	59,406,016	179,251,442	303,838,592		303,838,592
その他の固定資産	21,175,784	15,976,029	8,706,406	45,858,219		45,858,219
構築物	936,467	236,795		1,173,262		1,173,262
機械及び装置	11,272,388	11,272,388		22,544,776		22,544,776
車輌運搬具	1,486,768	2,614,419	2,085,614	6,186,801		6,186,801
器具及び備品	935,221	387,131	5,569,772	6,892,124		6,892,124
有形リース資産	3,495,960			3,495,960		3,495,960
権利	112,400	60,880		173,280		173,280
退職給付引当資産	2,858,000	1,347,576	1,035,600	5,241,176		5,241,176
その他の固定資産	78,580	56,840	15,420	150,840		150,840
資産の部合計	252,303,085	190,540,388	310,588,415	753,431,888	0	753,431,888
流動負債	17,193,043	8,525,709	7,128,453	32,847,205	0	32,847,205
事業未払金	5,315,505	565,709	340,453	6,221,667		6,221,667
１年以内返済予定設備資金借入金	5,730,000	5,700,000	4,188,000	15,618,000		15,618,000
１年以内返済予定リース債務	645,408			645,408		645,408
職員預り金	2,130	0	0	2,130		2,130
賞与引当金	5,500,000	2,260,000	2,600,000	10,360,000		10,360,000
固定負債	31,841,552	52,647,576	67,345,600	151,834,728		151,834,728
設備資金借入金	26,133,000	51,300,000	66,310,000	143,743,000		143,743,000
リース債務	2,850,552			2,850,552		2,850,552
退職給付引当金	2,858,000	1,347,576	1,035,600	5,241,176		5,241,176
負債の部合計	49,034,595	61,173,285	74,474,053	184,681,933	0	184,681,933
基本金	56,662,940	36,982,000	10,005,000	103,649,940		103,649,940
第１号基本金	20,710,000	20,232,000	8,200,000	49,142,000		49,142,000
第２号基本金	25,952,940	16,750,000	1,805,000	44,507,940		44,507,940
第３号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	36,810,501	42,074,894	100,501,558	179,386,953		179,386,953
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	109,795,049	50,310,209	125,607,804	285,713,062	0	285,713,062
(うち当期活動増減差額)	29,078,057	14,239,175	20,768,194	64,085,426	0	64,085,426
純資産の部合計	203,268,490	129,367,103	236,114,362	568,749,955	0	568,749,955
負債及び純資産の部合計	252,303,085	190,540,388	310,588,415	753,431,888	0	753,431,888

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。
③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし。

3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　でら～と拠点区分　(社会福祉事業)
「法人法部」
「生活介護事業所　でら～と」
「居宅介護事業所　さぽ～と」
「ケアホーム　Ｇｏｏｄｓｏｎ」
「でらび～」
「相談支援事業　インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,048,652			29,048,652
建物	75,352,475		10,171,341	65,181,134
合計	104,401,127	0	10,171,341	94,229,786

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下の通りです。
建物(基本財産)　29,876,959円　(生活介護事業所でら～と)
計　29,876,959円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。
設備資金借入金　2,370,000円　(生活介護事業所でら～と)
計　2,370,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	178,092,084	112,910,950	65,181,134
小計	178,092,084	112,910,950	65,181,134
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	1,342,033	936,467
機械及び装置	14,850,000	3,577,612	11,272,388
車輌運搬具	15,269,068	13,782,300	1,486,768
器具及び備品	19,961,332	19,026,111	935,221
リース資産	4,517,856	1,021,896	3,495,960
権利	112,400	0	112,400
小計	56,989,156	38,749,952	18,239,204
合計	235,081,240	151,660,902	83,420,338

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,754,935	0	31,754,935
合計	31,754,935	0	31,754,935

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

施設整備等寄付金収入は車両の現物寄付を受けたものであり当該車両の資産価値を計上しています。また車輌運搬具取得支出とその他の固定資産取得支出には当該車両の金額とリサイクル預託金額が計上されています。当該科目については予算を組んでいなかったため予算超過となっています。

第一号第四様式

でら～と拠点区分　資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	194,154,000	197,456,046	△ 3,302,046	
		自立支援給付費収入	187,130,000	190,151,875	△ 3,021,875	
		自立支援給付費収入	175,090,000	177,639,569	△ 2,549,569	
		短期入所事業収入	5,040,000	5,264,576	△ 224,576	
		介護輸送収入	1,300,000	1,343,700	△ 43,700	
		移動支援収入	5,700,000	5,904,030	△ 204,030	
		利用者負担金収入	7,024,000	7,304,171	△ 280,171	
		借入金利息補助金収入	25,000	24,885	115	
		経常経費寄附金収入	2,200,000	2,475,110	△ 275,110	
		受取利息配当金収入	4,500	973	3,527	
		その他の収入	320,000	329,368	△ 9,368	
		受入研修費収入	100,000	106,376	△ 6,376	
		雑収入	220,000	222,992	△ 2,992	
		雑収入	220,000	222,992	△ 2,992	
		事業活動収入計(1)	196,703,500	200,286,382	△ 3,582,882	
	支出	人件費支出	150,003,100	146,264,423	3,738,677	
		役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
		職員給料支出	77,950,000	76,348,053	1,601,947	
		職員賞与支出	15,498,600	15,462,600	36,000	
		非常勤職員給与支出	33,600,000	32,577,538	1,022,462	
		退職給付支出	2,324,500	2,097,000	227,500	
		法定福利費支出	18,830,000	17,979,232	850,768	
		事業費支出	11,429,000	9,796,836	1,632,164	
		給食費支出	2,190,000	2,028,884	161,116	
		介護用品費支出	38,000	22,892	15,108	
		医薬品費支出	45,000	14,568	30,432	
		保健衛生費支出	149,000	129,072	19,928	
		教養娯楽費支出	333,000	283,625	49,375	
		水道光熱費支出	3,051,000	2,760,302	290,698	
		消耗器具備品費支出	881,000	560,043	320,957	
		葬祭費支出	62,500	0	62,500	
		車輌費支出	584,000	305,457	278,543	
		車輌燃料費支出	865,000	758,256	106,744	
		旅費交通費支出	216,000	199,080	16,920	
		通信運搬費支出	123,000	106,686	16,314	
		会議費支出	28,000	18,333	9,667	
		業務委託費支出	2,008,000	1,872,720	135,280	
		手数料支出	3,500	1,512	1,988	
		損害保険料支出	826,000	720,298	105,702	
		租税公課支出	21,000	12,300	8,700	
		雑支出	5,000	2,808	2,192	
		事務費支出	9,006,700	7,463,264	1,543,436	
		福利厚生費支出	768,000	738,472	29,528	
		職員被服費支出	135,000	80,859	54,141	
		旅費交通費支出	474,000	402,973	71,027	
		研修研究費支出	161,000	140,344	20,656	
		事務消耗品費支出	640,000	499,771	140,229	
		印刷製本費支出	181,600	121,498	60,102	
		修繕費支出	1,306,000	974,818	331,182	
		通信運搬費支出	875,000	748,373	126,627	
		会議費支出	146,600	95,650	50,950	
		業務委託費支出	2,738,000	2,448,320	289,680	
		手数料支出	272,000	162,497	109,503	
		保険料支出	40,000	35,116	4,884	
		賃借料支出	554,000	502,944	51,056	
		租税公課支出	157,000	106,450	50,550	
		保守料支出	184,500	176,040	8,460	
		渉外費支出	122,000	51,400	70,600	
		諸会費支出	201,500	148,000	53,500	
		雑費	50,500	29,739	20,761	
		支払利息支出	561,000	551,989	9,011	
		その他の支出	361,068	361,068	0	
		雑支出	361,068	361,068	0	
		雑支出	361,068	361,068	0	
		事業活動支出計(2)	171,360,868	164,437,580	6,923,288	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,342,632	35,848,802	△ 10,506,170	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,185,000	1,185,000	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	1,185,000	1,185,000	0	
		施設整備等寄附金収入		1,708,758	△ 1,708,758	
		施設整備等寄附金収入		1,708,758	△ 1,708,758	
		施設整備等収入計(4)	1,185,000	2,893,758	△ 1,708,758	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,730,000	5,730,000	0	
		固定資産取得支出	250,000	1,708,758	△ 1,458,758	
		車輌運搬具取得支出		1,699,158	△ 1,699,158	
		器具及び備品取得支出	250,000		250,000	
		その他の固定資産取得支出		9,600	△ 9,600	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592	
		施設整備等支出計(5)	6,626,000	8,084,166	△ 1,458,166	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,441,000	△ 5,190,408	△ 250,592	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	300,000	184,200	115,800	
		退職給付引当資産取崩収入	300,000	184,200	115,800	
		その他の活動収入計(7)	300,000	184,200	115,800	
	支出	積立資産支出	443,200	414,000	29,200	
		退職給付引当資産支出	443,200	414,000	29,200	
		拠点区分間繰入金支出	1,315,121	1,315,121	0	
		その他の活動支出計(8)	1,758,321	1,729,121	29,200	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,458,321	△ 1,544,921	86,600	
予備費支出(10)			1,900,000 △ 1,025,121	—	874,879	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			17,568,432	29,113,473	△ 11,545,041	

前期末支払資金残高(12)	102,466,407	102,466,407	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	120,034,839	131,579,880	△ 11,545,041	

第二号第四様式

でら～と拠点区分　事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	197,456,046	187,322,694	10,133,352
		自立支援給付費収益	190,151,875	180,997,811	9,154,064
		自立支援給付収益	177,639,569	168,362,716	9,276,853
		短期入所事業収益	5,264,576	5,369,625	△ 105,049
		介護輸送収益	1,343,700	1,236,130	107,570
		移動支援収益	5,904,030	6,029,340	△ 125,310
		利用者負担金収益	7,304,171	6,324,883	979,288
		経常経費寄附金収益	2,475,110	3,455,024	△ 979,914
		サービス活動収益計(1)	199,931,156	190,777,718	9,153,438
	費用	人件費	147,540,823	145,550,093	1,990,730
		役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
		職員給料	76,348,053	68,930,954	7,417,099
		職員賞与	11,011,400	9,377,422	1,633,978
		賞与引当金繰入	5,500,000	4,451,200	1,048,800
		非常勤職員給与	32,577,538	41,067,874	△ 8,490,336
		退職給付費用	2,324,600	2,495,700	△ 171,100
		法定福利費	17,979,232	17,426,943	552,289
		事業費	9,796,836	11,925,778	△ 2,128,942
		給食費	2,028,884	2,086,727	△ 57,843
		介護用品費	22,892	72,552	△ 49,660
		医薬品費	14,568	10,015	4,553
		保健衛生費	129,072	181,784	△ 52,712
		教養娯楽費	283,625	326,227	△ 42,602
		水道光熱費	2,760,302	2,719,317	40,985
		消耗器具備品費	560,043	1,030,653	△ 470,610
		車輌費	305,457	561,225	△ 255,768
		車輌燃料費	758,256	681,724	76,532
		旅費交通費	199,080	201,200	△ 2,120
		通信運搬費	106,686	111,673	△ 4,987
		会議費	18,333	11,244	7,089
		業務委託費	1,872,720	3,225,754	△ 1,353,034
		手数料	1,512	838	674
		損害保険料	720,298	683,795	36,503
		租税公課	12,300	11,050	1,250
		雑費	2,808	10,000	△ 7,192
		事務費	7,463,264	9,773,945	△ 2,310,681
		福利厚生費	738,472	638,254	100,218
		職員被服費	80,859	283,759	△ 202,900
		旅費交通費	402,973	148,430	254,543
		研修研究費	140,344	225,320	△ 84,976
		事務消耗品費	499,771	418,682	81,089
		印刷製本費	121,498	254,512	△ 133,014
		修繕費	974,818	1,054,950	△ 80,132
		通信運搬費	748,373	749,670	△ 1,297
		会議費	95,650	92,480	3,170
		広報費	0	183,270	△ 183,270
		業務委託費	2,448,320	2,809,660	△ 361,340
		手数料	162,497	192,233	△ 29,736
		保険料	35,116	26,420	8,696
		賃借料	502,944	2,128,924	△ 1,625,980
		租税公課	106,450	123,900	△ 17,450
		保守料	176,040	185,760	△ 9,720
		渉外費	51,400	84,640	△ 33,240
		諸会費	148,000	148,000	0
		雑費	29,739	25,081	4,658
		雑費	29,739	25,081	4,658
		減価償却費	12,664,409	11,754,853	909,556
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,778,627	△ 6,952,231	173,604
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,185,000	1,185,000	0
		サービス活動費用計(2)	171,871,705	173,237,438	△ 1,365,733
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,059,451	17,540,280	10,519,171
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	24,885	41,475	△ 16,590
		受取利息配当金収益	973	579	394
		その他のサービス活動外収益	329,368	1,291,463	△ 962,095
		受入研修費収益	106,376	361,321	△ 254,945
		雑収益	222,992	930,142	△ 707,150
		雑収益	222,992	930,142	△ 707,150
		サービス活動外収益計(4)	355,226	1,333,517	△ 978,291
	費用	支払利息	551,989	285,583	266,406
		その他のサービス活動外費用	377,068	229,457	147,611
		雑損失	377,068	229,457	147,611
		雑損失	377,068	229,457	147,611
		サービス活動外費用計(5)	929,057	515,040	414,017
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 573,831	818,477	△ 1,392,308
経常増減差額(7)=(3)+(6)			27,485,620	18,358,757	9,126,863
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,185,000	1,185,000	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	1,185,000	1,185,000	0
		施設整備等寄附金収益	1,708,758		1,708,758
		施設整備等寄附金収益	1,708,758		1,708,758
		その他の特別収益	13,800	95,000	△ 81,200
		退職給付引当金戻入益	13,800	95,000	△ 81,200
		特別収益計(8)	2,907,558	1,280,000	1,627,558
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,315,121	4,276,120	△ 2,960,999
		特別費用計(9)	1,315,121	4,276,120	△ 2,960,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,592,437	△ 2,996,120	4,588,557
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			29,078,057	15,362,637	13,715,420
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		80,716,992	65,354,355	15,362,637
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		109,795,049	80,716,992	29,078,057
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		109,795,049	80,716,992	29,078,057

第三号第四様式

でら～と拠点区分　貸借対照表
平成31年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	136,897,515	108,637,477	28,260,038	流動負債	17,193,043	16,997,678	195,365
現金預金	104,215,493	77,838,341	26,377,152	事業未払金	5,315,505	5,275,817	39,688
事業未収金	31,754,935	30,541,332	1,213,603	１年以内返済予定設備資金借入金	5,730,000	5,730,000	0
立替金	69,600	100	69,500	１年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	857,487	257,704	599,783	職員預り金	2,130	0	2,130
				拠点区分間借入金	0	895,253	△ 895,253
				賞与引当金	5,500,000	4,451,200	1,048,800
固定資産	115,405,570	125,748,397	△ 10,342,827	固定負債	31,841,552	37,604,136	△ 5,762,584
基本財産	94,229,786	104,401,127	△ 10,171,341	設備資金借入金	26,133,000	31,863,000	△ 5,730,000
土地	29,048,652	29,048,652	0	リース債務	2,850,552	3,495,960	△ 645,408
建物	65,181,134	75,352,475	△ 10,171,341	退職給付引当金	2,858,000	2,245,176	612,824
その他の固定資産	21,175,784	21,347,270	△ 171,486	負債の部合計	49,034,595	54,601,814	△ 5,567,219
構築物	936,467	1,103,324	△ 166,857	純資産の部			
機械及び装置	11,272,388	12,148,538	△ 876,150	基本金	56,662,940	56,662,940	0
車輌運搬具	1,486,768	4	1,486,764	第１号基本金	20,710,000	20,710,000	0
器具及び備品	935,221	1,527,480	△ 592,259	第２号基本金	25,952,940	25,952,940	0
有形リース資産	3,495,960	4,141,368	△ 645,408	第３号基本金	10,000,000	10,000,000	0
権利	112,400	112,400	0	国庫補助金等特別積立金	36,810,501	42,404,128	△ 5,593,627
退職給付引当資産	2,858,000	2,245,176	612,824	その他の積立金			
その他の固定資産	78,580	68,980	9,600	次期繰越活動増減差額	109,795,049	80,716,992	29,078,057
				（うち当期活動増減差額）	29,078,057	15,362,637	13,715,420
				純資産の部合計	203,268,490	179,784,060	23,484,430
資産の部合計	252,303,085	234,385,874	17,917,211	負債及び純資産の部合計	252,303,085	234,385,874	17,917,211

計算書類に対する注記（らぽ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

（２）引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし。

3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　らぽ～と拠点区分　(社会福祉事業)
「生活介護事業所　らぽ～と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	68,753,302	0	9,347,286	59,406,016
合計	131,958,407	0	9,347,286	122,611,121

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下の通りです。
土地(基本財産)　63,205,105円　(生活介護事業所らぽ～と)
計　63,205,105円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。
設備資金借入金　57,000,000円　(生活介護事業所らぽ～と)
計　57,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	152,829,211	93,423,195	59,406,016
小計	152,829,211	93,423,195	59,406,016
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	5,177,244	236,795
機械及び装置	14,850,000	3,577,612	11,272,388
車輌運搬具	12,205,295	9,590,876	2,614,419
器具及び備品	11,825,810	11,438,679	387,131
権利	119,500	58,620	60,880
小計	44,414,644	29,843,031	14,571,613
合計	197,243,855	123,266,226	73,977,629

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,453,321	0	12,453,321
合計	12,453,321	0	12,453,321

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

第一号第四様式

らぽ～と拠点区分　資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	75,500,000	77,193,604	△ 1,693,604	
		自立支援給付費収入	74,000,000	75,601,934	△ 1,601,934	
		自立支援給付費収入	64,000,000	64,905,804	△ 905,804	
		短期入所事業収入	10,000,000	10,696,130	△ 696,130	
		利用者負担金収入	1,500,000	1,591,670	△ 91,670	
		借入金利息補助金収入	380,918	380,918	0	
		経常経費寄附金収入	500,000	696,920	△ 196,920	
		受取利息配当金収入	9,000	8,907	93	
		その他の収入	100,000	132,044	△ 32,044	
		受入研修費収入	70,000	73,430	△ 3,430	
		雑収入	30,000	58,614	△ 28,614	
		雑収入	30,000	58,614	△ 28,614	
		事業活動収入計(1)	76,489,918	78,412,393	△ 1,922,475	
	支出	人件費支出	54,066,060	53,041,460	1,024,600	
		職員給料支出	25,300,000	24,931,557	368,443	
		職員賞与支出	5,766,060	5,766,060	0	
		非常勤職員給与支出	15,600,000	15,097,083	502,917	
		退職給付支出	1,000,000	979,000	21,000	
		法定福利費支出	6,400,000	6,267,760	132,240	
		事業費支出	5,975,000	5,218,955	756,045	
		給食費支出	1,200,000	1,100,116	99,884	
		医薬品費支出	100,000		100,000	
		保健衛生費支出	200,000	137,225	62,775	
		被服費支出	65,000	64,800	200	
		教養娯楽費支出	400,000	315,248	84,752	
		水道光熱費支出	1,600,000	1,526,460	73,540	
		消耗器具備品費支出	520,000	510,898	9,102	
		車輌費支出	150,000	120,852	29,148	
		車輌燃料費支出	110,000	84,274	25,726	
		修繕費支出	630,000	465,606	164,394	
		通信運搬費支出	70,000	58,320	11,680	
		広報費支出	30,000		30,000	
		業務委託費支出	450,000	435,514	14,486	
		損害保険料支出	430,000	392,196	37,804	
		雑支出	20,000	7,446	12,554	
		事務費支出	3,720,000	3,399,865	320,135	
		福利厚生費支出	430,000	423,303	6,697	
		旅費交通費支出	200,000	140,890	59,110	
		研修研究費支出	50,000	45,080	4,920	
		事務消耗品費支出	460,000	459,208	792	
		印刷製本費支出	90,000	78,800	11,200	
		通信運搬費支出	230,000	203,857	26,143	
		会議費支出	30,000	26,000	4,000	
		広報費支出	70,000	40,000	30,000	
		業務委託費支出	710,000	667,068	42,932	
		手数料支出	150,000	113,478	36,522	
		賃借料支出	900,000	855,360	44,640	
		租税公課支出	20,000	16,800	3,200	
		保守料支出	250,000	246,600	3,400	
		渉外費支出	20,000	10,328	9,672	
		諸会費支出	80,000	66,613	13,387	
		雑費	30,000	6,480	23,520	
		支払利息支出	1,065,900	1,065,900	0	
		事業活動支出計(2)	64,826,960	62,726,180	2,100,780	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,662,958	15,686,213	△ 4,023,255	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	4,473,500	4,423,500	50,000	
		施設整備等補助金収入	2,000,000	1,950,000	50,000	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	
		施設整備等収入計(4)	4,473,500	4,423,500	50,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,700,000	5,700,000	0	
		固定資産取得支出	3,099,730	3,099,730	0	
		車輌運搬具取得支出	3,086,980	3,086,980	0	
		その他の固定資産取得支出	12,750	12,750	0	
		施設整備等支出計(5)	8,799,730	8,799,730	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,326,230	△ 4,376,230	50,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	200,000	740,875	△ 540,875	
		その他の活動収入計(7)	200,000	740,875	△ 540,875	
	支出	積立資産支出	220,800	220,800	0	
		退職給付引当資産支出	220,800	220,800	0	
		その他の活動支出計(8)	220,800	220,800	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 20,800	520,075	△ 540,875	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			7,315,928	11,830,058	△ 4,514,130	

前期末支払資金残高(12)	39,557,471	39,557,471	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	46,873,399	51,387,529	△ 4,514,130	

第二号第四様式

らぽ～と拠点区分　事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	77,193,604	74,303,840	2,889,764
		自立支援給付費収益	75,601,934	72,777,060	2,824,874
		自立支援給付収益	64,905,804	59,597,440	5,308,364
		短期入所事業収益	10,696,130	13,179,620	△ 2,483,490
		利用者負担金収益	1,591,670	1,511,580	80,090
		その他の事業収益		15,200	△ 15,200
		その他の事業収益		15,200	△ 15,200
		経常経費寄附金収益	696,920	334,505	362,415
		サービス活動収益計(1)	77,890,524	74,638,345	3,252,179
	費用	人件費	53,276,702	56,217,487	△ 2,940,785
		職員給料	24,931,557	28,441,312	△ 3,509,755
		職員賞与	3,520,502	5,046,158	△ 1,525,656
		賞与引当金繰入	2,260,000	2,245,558	14,442
		非常勤職員給与	15,097,083	12,425,517	2,671,566
		退職給付費用	1,199,800	932,800	267,000
		法定福利費	6,267,760	7,126,142	△ 858,382
		事業費	5,218,955	5,359,691	△ 140,736
		給食費	1,100,116	1,092,367	7,749
		医薬品費		8,265	△ 8,265
		保健衛生費	137,225	113,935	23,290
		被服費	64,800	64,800	0
		教養娯楽費	315,248	331,629	△ 16,381
		水道光熱費	1,526,460	1,525,457	1,003
		消耗器具備品費	510,898	353,674	157,224
		車輌費	120,852	165,384	△ 44,532
		車輌燃料費	84,274	93,030	△ 8,756
		修繕費	465,606	588,300	△ 122,694
		通信運搬費	58,320	58,320	0
		広報費		23,328	△ 23,328
		業務委託費	435,514	575,232	△ 139,718
		損害保険料	392,196	355,281	36,915
		雑費	7,446	10,689	△ 3,243
		事務費	3,399,865	3,236,012	163,853
		福利厚生費	423,303	384,655	38,648
		旅費交通費	140,890	248,500	△ 107,610
		研修研究費	45,080	16,000	29,080
		事務消耗品費	459,208	441,413	17,795
		印刷製本費	78,800	20,628	58,172
		通信運搬費	203,857	239,740	△ 35,883
		会議費	26,000	27,000	△ 1,000
		広報費	40,000	153,486	△ 113,486
		業務委託費	667,068	347,280	319,788
		手数料	113,478	105,945	7,533
		賃借料	855,360	855,900	△ 540
		租税公課	16,800	52,030	△ 35,230
		保守料	246,600	217,080	29,520
		渉外費	10,328	35,642	△ 25,314
		諸会費	66,613	83,933	△ 17,320
		雑費	6,480	6,780	△ 300
		雑費	6,480	6,780	△ 300
		減価償却費	11,726,576	11,254,019	472,557
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,773,905	△ 9,475,394	△ 298,511
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,423,500	2,473,500	1,950,000
		サービス活動費用計(2)	68,271,693	69,065,315	△ 793,622
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,618,831	5,573,030	4,045,801
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	380,918	415,548	△ 34,630
		受取利息配当金収益	8,907	3,348	5,559
		その他のサービス活動外収益	132,044	130,484	1,560
		受入研修費収益	73,430	94,200	△ 20,770
		雑収益	58,614	36,284	22,330
		雑収益	58,614	36,284	22,330
		サービス活動外収益計(4)	521,869	549,380	△ 27,511
	費用	支払利息	1,065,900	1,162,800	△ 96,900
		その他のサービス活動外費用		55,200	△ 55,200
		雑損失		55,200	△ 55,200
		雑損失		55,200	△ 55,200
		サービス活動外費用計(5)	1,065,900	1,218,000	△ 152,100
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 544,031	△ 668,620	124,589
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,074,800	4,904,410	4,170,390
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,423,500	2,473,500	1,950,000
		施設整備等補助金収益	1,950,000		1,950,000
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		拠点区分間繰入金収益	740,875		740,875
		その他の特別収益		55,200	△ 55,200
		退職給付引当金戻入益		55,200	△ 55,200
		特別収益計(8)	5,164,375	2,528,700	2,635,675
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,164,375	2,528,700	2,635,675
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			14,239,175	7,433,110	6,806,065
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		36,071,034	28,637,924	7,433,110
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		50,310,209	36,071,034	14,239,175
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		50,310,209	36,071,034	14,239,175

第三号第四様式

らぽ～と拠点区分　貸借対照表
平成31年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,953,238	40,312,262	11,640,976	流動負債	8,525,709	8,700,349	△ 174,640
現金預金	38,776,566	26,708,696	12,067,870	事業未払金	565,709	754,791	△ 189,082
事業未収金	12,453,321	12,122,140	331,181	１年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
立替金	20,400		20,400	賞与引当金	2,260,000	2,245,558	14,442
前払費用	702,951	586,173	116,778				
拠点区分間貸付金	0	895,253	△ 895,253				
固定資産	138,587,150	147,233,420	△ 8,646,270	固定負債	52,647,576	58,367,000	△ 5,719,424
基本財産	122,611,121	131,958,407	△ 9,347,286	設備資金借入金	51,300,000	57,000,000	△ 5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	1,347,576	1,367,000	△ 19,424
建物	59,406,016	68,753,302	△ 9,347,286	負債の部合計	61,173,285	67,067,349	△ 5,894,064
その他の固定資産	15,976,029	15,275,013	701,016	純資産の部			
構築物	236,795	765,238	△ 528,443	基本金	36,982,000	36,982,000	0
機械及び装置	11,272,388	12,148,538	△ 876,150	第１号基本金	20,232,000	20,232,000	0
車輌運搬具	2,614,419	3	2,614,416	第２号基本金	16,750,000	16,750,000	0
器具及び備品	387,131	883,402	△ 496,271	国庫補助金等特別積立金	42,074,894	47,425,299	△ 5,350,405
権利	60,880	66,742	△ 5,862	その他の積立金			
退職給付引当資産	1,347,576	1,367,000	△ 19,424	次期繰越活動増減差額	50,310,209	36,071,034	14,239,175
その他の固定資産	56,840	44,090	12,750	(うち当期活動増減差額)	14,239,175	7,433,110	6,806,065
				純資産の部合計	129,367,103	120,478,333	8,888,770
資産の部合計	190,540,388	187,545,682	2,994,706	負債及び純資産の部合計	190,540,388	187,545,682	2,994,706

計算書類に対する注記（あそ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

（２）引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし。

3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　あそ～と拠点区分　(社会福祉事業)
「生活介護事業所　あそ～と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	192,523,789	0	13,272,347	179,251,442
合計	265,903,647	0	13,272,347	252,631,300

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下の通りです。
建物(基本財産)　179,251,442円　(生活介護事業所あそ～と)
計　179,251,442円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。
設備資金借入金　70,498,000円　(生活介護事業所あそ～と)
計　70,498,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	39,817,041	179,251,442
小計	219,068,483	39,817,041	179,251,442
その他の固定資産			
車輌運搬具	5,787,140	3,701,526	2,085,614
器具及び備品	11,649,872	6,080,100	5,569,772
小計	17,437,012	9,781,626	7,655,386
合計	236,505,495	49,598,667	186,906,828

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,740,827	0	13,740,827
合計	13,740,827	0	13,740,827

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

第一号第四様式

あそ～と拠点区分　資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	87,850,000	89,322,485	△ 1,472,485	
		自立支援給付費収入	85,650,000	87,100,085	△ 1,450,085	
		自立支援給付費収入	84,000,000	85,317,635	△ 1,317,635	
		短期入所事業収入	1,650,000	1,782,450	△ 132,450	
		利用者負担金収入	2,000,000	2,022,400	△ 22,400	
		その他の事業収入	200,000	200,000	0	
		補助金事業収入	200,000	200,000	0	
		経常経費寄附金収入	600,000	506,780	93,220	
		受取利息配当金収入	1,000	205	795	
		その他の収入	100,000	33,380	66,620	
		受入研修費収入	70,000	20,100	49,900	
		雑収入	30,000	13,280	16,720	
		雑収入	30,000	13,280	16,720	
		事業活動収入計(1)	88,551,000	89,862,850	△ 1,311,850	
	支出	人件費支出	58,600,000	54,911,427	3,688,573	
		職員給料支出	32,000,000	30,130,653	1,869,347	
		職員賞与支出	7,400,000	7,320,216	79,784	
		非常勤職員給与支出	10,000,000	9,355,856	644,144	
		退職給付支出	1,200,000	1,112,500	87,500	
		法定福利費支出	8,000,000	6,992,202	1,007,798	
		事業費支出	5,930,000	5,052,016	877,984	
		給食費支出	1,600,000	1,509,618	90,382	
		保健衛生費支出	200,000	129,492	70,508	
		教養娯楽費支出	100,000	27,383	72,617	
		水道光熱費支出	1,400,000	1,358,568	41,432	
		消耗器具備品費支出	520,000	510,275	9,725	
		車輌費支出	150,000	38,026	111,974	
		車輌燃料費支出	200,000	117,826	82,174	
		旅費交通費支出	100,000	23,400	76,600	
		修繕費支出	50,000		50,000	
		通信運搬費支出	100,000	67,392	32,608	
		会議費支出	20,000		20,000	
		業務委託費支出	980,000	865,038	114,962	
		損害保険料支出	500,000	404,998	95,002	
		雑支出	10,000		10,000	
		事務費支出	4,380,000	3,106,436	1,273,564	
		福利厚生費支出	500,000	477,985	22,015	
		職員被服費支出	200,000		200,000	
		旅費交通費支出	200,000	103,098	96,902	
		研修研究費支出	100,000	33,190	66,810	
		事務消耗品費支出	200,000	194,261	5,739	
		印刷製本費支出	100,000	78,800	21,200	
		修繕費支出	250,000	231,984	18,016	
		通信運搬費支出	250,000	193,113	56,887	
		会議費支出	30,000		30,000	
		広報費支出	170,000		170,000	
		業務委託費支出	400,000	371,520	28,480	
		手数料支出	50,000	27,470	22,530	
		賃借料支出	1,100,000	1,001,520	98,480	
		租税公課支出	30,000		30,000	
		保守料支出	600,000	305,204	294,796	
		渉外費支出	100,000	2,591	97,409	
		諸会費支出	100,000	85,700	14,300	
		支払利息支出	620,000	618,509	1,491	
		その他の支出	30,000		30,000	
		雑支出	30,000		30,000	
		雑支出	30,000		30,000	
		事業活動支出計(2)	69,560,000	63,688,388	5,871,612	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,991,000	26,174,462	△ 7,183,462	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
		施設整備等収入計(4)	2,094,000	2,094,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0	
		施設整備等支出計(5)	4,188,000	4,188,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,094,000	△ 2,094,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	149,600		149,600	
		退職給付引当資産取崩収入	149,600		149,600	
		拠点区分間繰入金収入	200,000	574,246	△ 374,246	
		その他の活動収入計(7)	349,600	574,246	△ 224,646	
	支出	積立資産支出	276,000	207,000	69,000	
		退職給付引当資産支出	276,000	207,000	69,000	
		その他の活動支出計(8)	276,000	207,000	69,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		73,600	367,246	△ 293,646	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			16,970,600	24,447,708	△ 7,477,108	

前期末支払資金残高(12)	24,462,548	24,462,548	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,433,148	48,910,256	△ 7,477,108	

第二号第四様式

あそ～と拠点区分　事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	89,322,485	70,878,340	18,444,145
		自立支援給付費収益	87,100,085	68,618,015	18,482,070
		自立支援給付収益	85,317,635	66,444,690	18,872,945
		短期入所事業収益	1,782,450	2,173,325	△ 390,875
		利用者負担金収益	2,022,400	1,860,325	162,075
		その他の事業収益	200,000	400,000	△ 200,000
		補助金事業収益	200,000	400,000	△ 200,000
		経常経費寄附金収益	506,780	639,760	△ 132,980
		サービス活動収益計(1)	89,829,265	71,518,100	18,311,165
	費用	人件費	54,625,027	66,735,264	△ 12,110,237
		職員給料	30,130,653	41,028,433	△ 10,897,780
		職員賞与	4,226,816	7,273,317	△ 3,046,501
		賞与引当金繰入	2,600,000	3,093,400	△ 493,400
		非常勤職員給与	9,355,856	4,986,022	4,369,834
		退職給付費用	1,319,500	1,477,500	△ 158,000
		法定福利費	6,992,202	8,876,592	△ 1,884,390
		事業費	5,052,016	4,976,043	75,973
		給食費	1,509,618	1,392,308	117,310
		保健衛生費	129,492	118,390	11,102
		教養娯楽費	27,383	36,236	△ 8,853
		水道光熱費	1,358,568	1,382,879	△ 24,311
		消耗器具備品費	510,275	500,261	10,014
		車輌費	38,026	185,175	△ 147,149
		車輌燃料費	117,826	160,875	△ 43,049
		旅費交通費	23,400	47,614	△ 24,214
		通信運搬費	67,392	67,392	0
		業務委託費	865,038	653,898	211,140
		損害保険料	404,998	431,015	△ 26,017
		事務費	3,106,436	3,172,070	△ 65,634
		福利厚生費	477,985	482,203	△ 4,218
		旅費交通費	103,098	141,356	△ 38,258
		研修研究費	33,190	64,700	△ 31,510
		事務消耗品費	194,261	155,653	38,608
		印刷製本費	78,800		78,800
		修繕費	231,984	145,800	86,184
		通信運搬費	193,113	175,621	17,492
		広報費		153,486	△ 153,486
		業務委託費	371,520	371,520	0
		手数料	27,470	51,567	△ 24,097
		賃借料	1,001,520	1,001,520	0
		租税公課		6,000	△ 6,000
		保守料	305,204	271,944	33,260
		渉外費	2,591	60,000	△ 57,409
		諸会費	85,700	90,700	△ 5,000
		減価償却費	15,998,728	15,998,728	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,731,814	△ 9,731,814	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,094,000	2,094,000	0
		サービス活動費用計(2)	71,144,393	83,244,291	△ 12,099,898
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,684,872	△ 11,726,191	30,411,063
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	205	160	45
		その他のサービス活動外収益	33,380	98,960	△ 65,580
		受入研修費収益	20,100	68,800	△ 48,700
		雑収益	13,280	30,160	△ 16,880
		雑収益	13,280	30,160	△ 16,880
		サービス活動外収益計(4)	33,585	99,120	△ 65,535
	費用	支払利息	618,509	654,108	△ 35,599
		その他のサービス活動外費用		41,400	△ 41,400
		雑損失		41,400	△ 41,400
		雑損失		41,400	△ 41,400
		サービス活動外費用計(5)	618,509	695,508	△ 76,999
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 584,924	△ 596,388	11,464
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,099,948	△ 12,322,579	30,422,527
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
		拠点区分間繰入金収益	574,246	4,276,120	△ 3,701,874
		その他の特別収益		41,400	△ 41,400
		退職給付引当金戻入益		41,400	△ 41,400
		特別収益計(8)	2,668,246	6,411,520	△ 3,743,274
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,668,246	6,411,520	△ 3,743,274
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			20,768,194	△ 5,911,059	26,679,253
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		104,839,610	110,750,669	△ 5,911,059
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		125,607,804	104,839,610	20,768,194
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		125,607,804	104,839,610	20,768,194

第三号第四様式

あそ～と拠点区分　貸借対照表
平成31年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,250,709	24,885,919	24,364,790	流動負債	7,128,453	7,704,771	△ 576,318
現金預金	35,095,064	13,251,662	21,843,402	事業未払金	340,453	423,371	△ 82,918
事業未収金	13,740,827	11,385,336	2,355,491	１年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
立替金	24,000	83,495	△ 59,495	賞与引当金	2,600,000	3,093,400	△ 493,400
前払費用	390,818	165,426	225,392				
固定資産	261,337,706	277,426,234	△ 16,088,528	固定負債	67,345,600	71,623,400	△ 4,277,800
基本財産	252,631,300	265,903,647	△ 13,272,347	設備資金借入金	66,310,000	70,498,000	△ 4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,035,600	1,125,400	△ 89,800
建物	179,251,442	192,523,789	△ 13,272,347	負債の部合計	74,474,053	79,328,171	△ 4,854,118
その他の固定資産	8,706,406	11,522,587	△ 2,816,181	純資産の部			
車輌運搬具	2,085,614	2,783,603	△ 697,989	基本金	10,005,000	10,005,000	0
器具及び備品	5,569,772	7,598,164	△ 2,028,392	第１号基本金	8,200,000	8,200,000	0
退職給付引当資産	1,035,600	1,125,400	△ 89,800	第２号基本金	1,805,000	1,805,000	0
その他の固定資産	15,420	15,420	0	国庫補助金等特別積立金	100,501,558	108,139,372	△ 7,637,814
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	125,607,804	104,839,610	20,768,194
				(うち当期活動増減差額)	20,768,194	△ 5,911,059	26,679,253
				純資産の部合計	236,114,362	222,983,982	13,130,380
資産の部合計	310,588,415	302,312,153	8,276,262	負債及び純資産の部合計	310,588,415	302,312,153	8,276,262

社会福祉充実残額算定シート

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	753,431,888
負債（b）	184,681,933
基本金（c）	103,649,940
国庫補助金等特別積立金（d）	179,386,953
合計（a－b－c－d）	285,713,062

	手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
	計算式が設定されており、入力することはできません。
	手入力するセルです。（未入力の場合は概算での算定となります）
	合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	512,040,506

（2）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	15,618,000
１年以内返済予定リース債務	645,408
設備資金借入金	143,743,000
リース債務	2,850,552
合計（b）	162,856,960

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	512,040,506
対応負債合計（b）	162,856,960
対応基本金（c）	93,649,940
国庫補助金等特別積立金（d）	179,386,953
合計（a－b－c－d）	76,146,653

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
でら～と	2004	550.26		0	97,398,341	1.105	250,000	127,275,300	550	1.081	1.105	22%	-	-	22%	23,677,536
Goodson	2012	122.55		0	15,512,609	1.045	250,000	50,816,784	123	0.603	1.045	22%	-	-	22%	3,566,348
らぼ～と	2009	671.71		0	93,423,195	1.047	250,000	152,829,211	672	1.099	1.099	22%	-	-	22%	22,587,860
あそ～と	2016	734.71		0	39,817,041	1.000	250,000	219,068,483	735	0.839	1	22%	-	-	22%	8,759,749
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22%	-
合計																58,591,493

※　割合は小数点第4位四捨五入。
※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
97,398,341	30%	0	29,219,502	29,876,959	6,859,067	29,219,502
15,512,609	30%	0	4,653,782	35,304,175	#########	4,653,782
93,423,195	30%	0	28,026,958	59,406,016	#########	28,026,958
39,817,041	30%	0	11,945,112	179,251,442	#########	11,945,112
-	30%	-	-		-	-
						73,845,354

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	78,374,609

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	58,591,493
大規模修繕に必要な費用	73,845,354
設備・車輌等の更新に必要な費用	78,374,609
合計	210,811,456

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	290,852,148	12	3	72,713,037

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	290,852,148	12	12	290,852,148

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	285,713,062	366,998,801
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	76,146,653	
再取得に必要な財産		
必要な運転資金		
計算の特例	290,852,148	
合計	(81,280,000)	

（別添）

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）

平成29年3月31日現在

（単位：円）　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額
Ⅰ　資産の部								
1　流動資産								
現金預金	御寿園・一本松拠点区分		運転資金として			8,576,769	×	
有価証券						10,000	×	
事業未収金	御寿園・一本松拠点区分		3月介護報酬等			114,401,007	×	
未収金			前理事長返済金			59,260,011	×	
未収補助金			三島市防犯対策強化助成金			352,000	×	
未収収益								
受取手形								
貯蔵品	御寿園・一本松拠点区分		介護用品。事務用品等			1,852,968	×	
医薬品								
診療・療養費等材料								
給食用材料								
商品・製品								
仕掛品								
原材料								
立替金	御寿園・一本松拠点区分		職員立替金等			712,832	×	
前払金			損害賠償請求着手金			202,500	×	
前払費用								
１年以内回収予定長期貸付金								
短期貸付金								
仮払金								
その他の流動資産								
徴収不能引当金								
流動資産合計				0	0	185,368,087		
2　固定資産								
（1）　基本財産								
土地	三島市御園580他　沼津市一本松175他		第一種社会福祉事業である施設に使用			400,002,600	○	400,002,600
建物	三島市御園580他　沼津市一本松176他		第一種社会福祉事業である施設に使用	########	905,405,505	921,054,330	○	921,054,330
定期預金								
投資有価証券								
基本財産合計						########		
（2）　その他の固定資産								
土地			第一種社会福祉事業である施設に使用			334,688,300	○	334,688,300
建物			第一種社会福祉事業である施設に使用	913,425	426,270	487,155	○	487,155
構築物			第一種社会福祉事業である施設に使用	24,728,083	20,490,154	4,237,929	○	4,237,929
機械及び装置						0		
車輌運搬具			第一種社会福祉事業である施設に使用	6,296,410	6,296,407	3	○	3
器具及び備品			第一種社会福祉事業である施設に使用	65,064,589	46,569,594	18,494,995	○	18,494,995
建設仮勘定						0		
有形リース資産						0		
権利			第一種社会福祉事業である施設に使用	2,993,915	1,521,893	1,472,022	○	1,472,022
ソフトウェア								
無形リース資産								
投資有価証券								
長期貸付金								
退職給付引当資産						2,205,492	○	2,205,492
長期預り金積立資産								
（何）積立資産								
差入保証金								
長期前払費用								
その他の固定資産								
その他の固定資産合計				0	0	361,585,896		
固定資産合計				0	0	########		
資産合計				0	0	########		
Ⅱ　負債の部								
1　流動負債								
短期運営資金借入金								
事業未払金	業者支払分					18,930,514		
その他の未払金								
支払手形								
役員等短期借入金								
１年以内返済予定設備資金借入金	静岡銀行、福祉医療機構					42,672,000		
１年以内返済予定長期運営資金借入金								
１年以内返済予定リース債務								
１年以内返済予定役員等長期借入金								
1年以内支払予定長期未払金								
未払費用								
預り金								
職員預り金	御寿園・一本松拠点　職員一時預り金					6,718,496		
前受金								
前受収益								
仮受金								
賞与引当金	御寿園・一本松拠点					8,440,500		
その他の流動負債								
流動負債合計				0	0	76,761,510		
2　固定負債								
設備資金借入金	御寿園・一本松拠点　静岡銀行、福祉医療					811,348,000		
長期運営資金借入金								
リース債務								
役員等長期借入金								
退職給付引当金	社会福祉事業共済会　負担金					2,205,492		
長期未払金								
長期預り金								
その他の固定負債								
固定負債合計				0	0	813,553,492		
負債合計				0	0	890,315,002		
差引純資産				0	0	977,695,911		

控除対象額計
########